小児用肺炎球菌、子宮頸がん等ワクチン助成について

吉田千鶴子議員

質問 小児用肺炎球菌や子宮頸がん、細菌性髄膜炎等の病気から女性や子どもを守る予防ワクチンは、任意のため全額自己負担が原則であるが、経済的負担を軽減するため、公費助成に取り組む自治体が広がっていることが厚生労働省の調査で明らかになった。本市においても来年度予算編成にあたって小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン等、積極的に取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長 子宮頸がんは、ワクチンで予防できる唯一のがんということもあり、全国的に接種費用の助成を実施する市町村が増えている。国においては、2011年度予算の概算要求において、特別枠として子宮頸がん予防のための費用約150億円を要求していることから、この国の動きに遅れることなく対応できる準備を進めてまいりたい。また、小児用肺炎球菌については、費用助成を実施している市町村はまだまだ少ない状況であるが、こちらも国の動きを見極めながら対応してまいりたい。なお、6月議会において、これらワクチン接種費用補助のご質問をいただいており、その後国に対して補助を求める要望書を提出している。

(掲載以外の質問事項)
- 「環境配慮契約」に関する取り組みについて
- 「平和基金」の創設について

小中一貫教育について

安藤真理子議員

質問 ここ数年で多くの地方自治体の小中学校において、一貫教育が導入され始めていると聞いている。平成18年12月に教育基本法の改正、平成19年6月には学校教育法の改正を受け、平成20年3月の新学習指導要領には、生徒の人間としての調和のとれた教育を目指すとされており、これは義務教育9年間を見通して、小学校教育と中学校教育の連続性の確保を重視し、発育段階に応じた指導が重要であることを示唆している。そこで、本市の小中一貫教育への取り組みについて伺う。

教育長 平成20年度から、学校教育法規則第55条の2の規定に基づいて教育課程を編成できるようになり、教育課程特例校の指定に係る申請手続きだけで、小中一貫ができるようになった。ただし、国における教育制度の柱の一つである現行の義務教育六・三制は依然として見直しは行われておらず、教育のハード、ソフトの基本は従来型で継続されていることから、ご質問の小中一貫教育は、あくまでも義務教育六・三制の弾力的な運用という範囲を忘れないでいただきたい。こうした中、本市では2年前から小中一貫教育の勉強会を立ち上げ、真鍋小学校と土浦第二中学校でその取り組みを行ってきた。具体的には、毎週木曜日に教務主任同士による学校行事の調整等の情報交換会を始め、教員同士による授業参観、二中教員による真鍋小児童への教科の指導などである。さらに今年度は、小中一貫教育の専門家である筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授を招き、「小中連携の意義と課題」といったテーマで合同学習会を夏休みに行っている。以上が本市の取り組み状況である。

(掲載以外の質問事項)
- 土浦市の文化芸術振興に係る基本条例制定について

真鍋小学校

プロパストの跡地に協同病院の誘致を

古沢喜幸　議員

質問 本市が目指すコンパクトシティという概念にも合致し、現在の協同病院から東南方向に直線で約800mに位置するプロパスト跡地へ協同病院を誘致するのはいかがか。厚生農業協同組合連合会（厚生連）は、用地面積として10万㎡必要とのことであるが、その内の多くの面積を占める駐車場を3階にするなど、施設を高層にすればプロパスト跡地約5万1千㎡でも十分ではないかと考える。真鍋地区と駅にも近く、霞ヶ浦や筑波山を眺望でき、その上温泉を活用した温泉治療等もできる特徴ある病院になると考えるが、見解を伺う。

市長 協同病院移転新築候補地については、本市から提案している真鍋地区が本市の進めているコンパクトなまちづくりに最もふさわしく、また多くの市民の皆さんからの